



## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 HOUSEI株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5035 URL https://www.housei-inc.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)管祥紅  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役兼執行役員管理本部長 (氏名)羽入友則 (TEL)03(4346)6600  
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月13日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	4,779	△2.8	36	△53.5	54	△57.7	△195	—
2024年12月期	4,918	6.0	78	△49.5	128	△37.2	125	△14.3

(注) 包括利益 2025年12月期 △164百万円(—%) 2024年12月期 224百万円(27.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	△28.52	—	△6.1	1.1	0.8
2024年12月期	17.88	—	3.9	2.6	1.6

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、当連結会計年度は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	4,786	3,079	64.0	450.84
2024年12月期	5,134	3,303	64.0	476.52

(参考) 自己資本 2025年12月期 3,062百万円 2024年12月期 3,286百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	1,035	△158	△305	1,419
2024年12月期	361	△88	△83	840

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	20	16.8	0.6
2025年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	20	—	0.6
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	—	—

## 3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	8.8	240	556.6	240	342.7	170	—	25.03

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社 (社名)OmniXuttle株式会社、除外 0社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期	7,094,200株	2024年12月期	7,094,200株
② 期末自己株式数	2025年12月期	302,110株	2024年12月期	196,810株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	6,841,600株	2024年12月期	7,045,584株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(収益認識関係)	14
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

当社グループは、「IT partner to achieve DX:DXを実現するITパートナーとして、メディア業界で培った成功経験やノウハウを活かし、世界中から先進技術を取り入れて、日本産業が弱いとされるIT分野の強化に貢献する。」をミッションとして掲げております。

このミッションの下、当連結会計年度において、AIエージェントによるデータ分析生成を可能にするAIチャット型BI「imprai ezBI」をリリースいたしました。生成AIローコード開発プラットフォーム「imprai」についても、生成AI検索エンジン「Perplexity AI」とLLM（大規模言語モデル）「DeepSeek R1」の搭載、「Googleドライブ」や「Box」とのAPI連携、アリババクラウドの最新LLM「QWQ-32B」の搭載、コミュニケーションツール「Microsoft Teams」との連携などの機能拡張をいたしました。Web 広告などの法令遵守と運用効率を支援する新サービス「imprai ezCheck」（インプライ イージーチェック）の提供も開始いたしました。

さらに、物流倉庫の自動化・省人化を推進するため、上海GLOBL智能科技株式会社と協業し、日本市場向けにスマート倉庫システムの提供を開始し、日本市場に特化して新たに開発した4方向パレットシャトル「OmniXuttle（オムニシャトル）」の提供も開始いたしました。これをさらに強力に推進するため、2025年11月には連結子会社としてOmniXuttle株式会社を設立いたしました。

また、AI（人工知能）・ITを活用したHOUSEIの省力化店舗運営支援サービス「無人店舗ソリューション」は三洋堂書店27店舗、その他20店舗の計47店舗に導入されています。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループ全体の売上高は、4,779,287千円（前年同期比139,412千円減、同2.8%減）の減収、売上総利益についても1,515,446千円（前年同期比13,545千円減、同0.9%減）の減益となりました。研究開発費の増加などにより、販売費及び一般管理費は前年同期比で28,559千円増加し、営業利益は36,549千円（前年同期比42,105千円減、同53.5%減）となりました。営業外収益で補助金収入を計上したことなどにより、経常利益は54,207千円（前年同期比74,037千円減、同57.7%減）となりました。国内IT事業に属するアイード株式会社に係るのれん減損損失など258,239千円を特別損失として計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純損失は195,091千円（前年同期は125,997千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 国内IT事業

国内IT事業は当社、アイード株式会社、SEVEN&EIGHT SYSTEM株式会社及びOmniXuttle株式会社で展開しております。売上高は4,187,070千円（前年同期比31,364千円減、同0.7%減）の減収となり、日本国内の物価上昇の影響などにより、営業利益は15,251千円（前年同期比42,970千円減、同73.8%減）の減益となりました。

#### ② 海外IT事業

海外IT事業は璞華国際科技（武漢）有限公司、璞華供給鎖（蘇州）有限公司及び方正環球科技有限公司で展開しております。売上高は592,216千円（前年同期比108,047千円減、同15.4%減）の減収、営業利益は5,805千円（前年同期比42,413千円減、同88.0%減）の減益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は、4,786,016千円と前連結会計年度末から348,893千円減少しました。

流動資産は、主に契約資産が477,380千円、その他が133,215千円、受取手形及び売掛金が68,696千円それぞれ減少した一方で、現金及び預金が579,638千円、仕掛品が56,125千円それぞれ増加したことなどにより3,172千円減少して3,105,275千円となりました。

固定資産は、主に敷金及び保証金が33,668千円、投資有価証券が28,800千円それぞれ増加した一方で、のれんが353,006千円、有形固定資産が34,872千円それぞれ減少したことなどにより345,721千円減少して1,680,741千円となりました。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末から124,771千円減少して1,706,980千円となりました。

流動負債は、主にその他が153,030千円、賞与引当金が19,895千円、未払法人税等が12,727千円それぞれ増加した一方で、短期借入金が234,613千円、支払手形及び買掛金が73,769千円それぞれ減少したことなどにより129,506千円減少して1,158,083千円となりました。

固定負債は、主に長期借入金が11,902千円増加したことなどにより4,735千円増加して548,897千円となりました。

## (純資産)

純資産の部では、為替換算調整勘定が44,699千円増加した一方で、利益剰余金が215,783千円減少し、また自己株式の取得により53,467千円減少したことなどから、当連結会計年度末における純資産の部は224,122千円減少して3,079,036千円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入が1,035,025千円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が158,917千円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出が305,150千円となり、現金及び現金同等物に係る換算差額8,681千円を調整して、1,419,927千円（前連結会計年度末比579,638千円増加）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,035,025千円でありました。収入の主な要因は契約資産の減少額477,380千円、のれん減損損失206,428千円、のれん償却額160,739千円、その他の資産の減少額150,009千円などであり、支出の主な要因は税金等調整前当期純損失204,032千円、棚卸資産の増加額88,170千円、仕入債務の減少額81,990千円などがあります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は158,917千円でありました。収入の主な要因は敷金及び保証金の回収による収入3,226千円などであり、支出の主な要因は無形固定資産の取得による支出60,529千円、敷金及び保証金の差入による支出49,124千円、投資有価証券の取得による支出28,800千円、有形固定資産の取得による支出22,094千円などがあります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は305,150千円でありました。収入の主な要因は短期借入による収入400,000千円、長期借入による収入200,000千円などであり、支出の主な要因は短期借入金の返済による支出634,453千円、長期借入金の返済による支出194,875千円、自己株式の取得による支出53,467千円などがあります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内IT事業では、新聞社等のメディア企業からのシステム開発受託事業、その他の企業からのシステム開発受託事業を堅実に成長させるとともに、クラウドサービス型の新事業を積極的に推進し、利益率の高いビジネスに育てることを計画しております。また、海外IT事業では、中国国内での金融情報システム事業が堅実に成長する見込みとなっております。

次期（2026年12月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高5,200百万円、営業利益240百万円、経常利益240百万円、親会社株主に帰属する当期純利益170百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	840,288	1,419,927
受取手形及び売掛金	854,263	785,567
契約資産	1,046,645	569,264
商品及び製品	11,935	48,704
仕掛品	104,953	161,079
原材料及び貯蔵品	483	525
その他	255,033	121,817
貸倒引当金	△5,156	△1,612
流動資産合計	3,108,447	3,105,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	961,452	986,344
工具、器具及び備品	308,385	208,462
減価償却累計額	△407,029	△366,870
有形固定資産合計	862,808	827,936
無形固定資産		
のれん	979,256	626,249
ソフトウェア	68,260	52,059
ソフトウェア仮勘定	8,726	1,806
無形固定資産合計	1,056,242	680,116
投資その他の資産		
投資有価証券	—	28,800
長期貸付金	137	1,416
繰延税金資産	31,465	42,757
長期前払費用	16,846	7,084
敷金及び保証金	53,922	87,590
その他	5,040	5,040
投資その他の資産合計	107,412	172,689
固定資産合計	2,026,462	1,680,741
資産合計	5,134,910	4,786,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	266,051	192,282
短期借入金	234,613	—
1年内返済予定の長期借入金	158,212	151,435
未払法人税等	18,080	30,807
賞与引当金	108,397	128,293
その他	502,234	655,265
流動負債合計	1,287,590	1,158,083
固定負債		
長期借入金	381,939	393,841
退職給付に係る負債	156,388	153,496
その他	5,834	1,559
固定負債合計	544,161	548,897
負債合計	1,831,751	1,706,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	656,142	656,142
資本剰余金	1,124,299	1,124,299
利益剰余金	1,319,749	1,103,966
自己株式	△85,473	△138,940
株主資本合計	3,014,717	2,745,466
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	272,007	316,706
その他の包括利益累計額合計	272,007	316,706
非支配株主持分	16,434	16,862
純資産合計	3,303,158	3,079,036
負債純資産合計	5,134,910	4,786,016

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	4,918,699	4,779,287
売上原価	3,389,707	3,263,840
売上総利益	1,528,992	1,515,446
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	466,719	469,544
役員報酬	75,000	68,400
賞与引当金繰入額	40,999	43,936
退職給付費用	6,354	8,651
外注費	37,713	41,784
のれん償却額	167,265	160,739
その他	656,283	685,839
販売費及び一般管理費合計	1,450,336	1,478,896
営業利益	78,655	36,549
営業外収益		
受取利息	3,530	1,340
為替差益	25,413	—
補助金収入	30,115	31,993
その他	1,139	3,322
営業外収益合計	60,199	36,656
営業外費用		
支払利息	9,036	8,498
為替差損	—	8,220
支払手数料	1,020	435
その他	552	1,843
営業外費用合計	10,609	18,998
経常利益	128,244	54,207
特別利益		
投資有価証券売却益	6,127	—
特別利益合計	6,127	—
特別損失		
のれん減損損失	—	206,428
その他の減損損失	—	50,937
固定資産除却損	373	873
特別損失合計	373	258,239
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	133,998	△204,032
法人税、住民税及び事業税	11,404	16,622
法人税等調整額	△3,212	△11,291
法人税等合計	8,191	5,330
当期純利益又は当期純損失(△)	125,807	△209,362
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△190	△14,271
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	125,997	△195,091

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	125,807	△209,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△870	—
為替換算調整勘定	99,123	44,699
その他の包括利益合計	98,252	44,699
包括利益	224,059	△164,663
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	224,249	△150,392
非支配株主に係る包括利益	△190	△14,271

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	656,142	1,127,620	1,215,034	—	2,998,797
当期変動額					
剰余金の配当			△21,282		△21,282
自己株式の取得				△91,292	△91,292
自己株式の処分		△818		5,818	4,999
連結子会社の増資による持分の増減		△2,502			△2,502
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			125,997		125,997
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,321	104,714	△85,473	15,919
当期末残高	656,142	1,124,299	1,319,749	△85,473	3,014,717

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	870	172,884	173,755	14,122	3,186,675
当期変動額					
剰余金の配当					△21,282
自己株式の取得					△91,292
自己株式の処分					4,999
連結子会社の増資による持分の増減					△2,502
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					125,997
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△870	99,123	98,252	2,311	100,563
当期変動額合計	△870	99,123	98,252	2,311	116,483
当期末残高	—	272,007	272,007	16,434	3,303,158

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	656,142	1,124,299	1,319,749	△85,473	3,014,717
当期変動額					
剰余金の配当			△20,692		△20,692
自己株式の取得				△53,467	△53,467
自己株式の処分					—
連結子会社の増資による持分の増減					—
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△195,091		△195,091
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△215,783	△53,467	△269,250
当期末残高	656,142	1,124,299	1,103,966	△138,940	2,745,466

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	272,007	272,007	16,434	3,303,158
当期変動額					
剰余金の配当					△20,692
自己株式の取得					△53,467
自己株式の処分					—
連結子会社の増資による持分の増減					—
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減				14,700	14,700
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△195,091
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	44,699	44,699	△14,271	30,427
当期変動額合計	—	44,699	44,699	428	△224,122
当期末残高	—	316,706	316,706	16,862	3,079,036

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	133,998	△204,032
減価償却費	89,034	100,467
のれん償却額	167,265	160,739
有形固定資産除却損	373	873
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,127	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△356	△3,469
差入保証金償却額	6,382	12,305
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,533	16,415
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△16,000	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33	△2,891
のれん減損損失	—	206,428
その他の減損損失	—	50,937
為替差損益(△は益)	△22,580	8,236
補助金収入	△30,115	△31,993
受取利息及び受取配当金	△3,530	△1,340
支払利息	9,036	8,498
売上債権の増減額(△は増加)	524,577	77,197
棚卸資産の増減額(△は増加)	△54,967	△88,170
契約資産の増減額(△は増加)	△574,022	477,380
その他の資産の増減額(△は増加)	△49,778	150,009
仕入債務の増減額(△は減少)	138,372	△81,990
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22,837	127,038
その他の負債の増減額(△は減少)	83,125	19,479
小計	396,418	1,002,120
利息及び配当金の受取額	6,299	1,227
利息の支払額	△8,877	△8,358
補助金の受取額	30,115	31,993
法人税等の支払額	△62,811	△9,054
法人税等の還付額	—	17,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,143	1,035,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	210,550	—
有形固定資産の取得による支出	△28,381	△22,094
無形固定資産の取得による支出	△52,800	△60,529
事業譲受による支出	△202,625	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	9,810	—
投資有価証券の取得による支出	—	△28,800
貸付けによる支出	△420	△2,000
貸付金の回収による収入	923	404
敷金及び保証金の差入による支出	△86,973	△49,124
敷金及び保証金の回収による収入	61,046	3,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,870	△158,917
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	200,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△250,188	△634,453
長期借入れによる収入	500,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△419,140	△194,875
リース債務の返済による支出	△1,216	△1,257
自己株式の取得による支出	△92,111	△53,467
配当金の支払額	△21,196	△21,112
非支配株主からの払込みによる収入	—	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,852	△305,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,643	8,681
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	209,064	579,638
現金及び現金同等物の期首残高	631,224	840,288
現金及び現金同等物の期末残高	840,288	1,419,927

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、売上高をセグメント情報の報告セグメントの区分に基づき分解するとともに、さらに契約類型により分解しております。

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	国内IT事業	海外IT事業	計
請負	1,427,753	542,966	1,970,719
プロダクト	282,484	114,622	397,106
準委任及び保守	2,201,816	34,037	2,235,853
その他	306,381	8,637	315,019
顧客との契約から生じる収益	4,218,435	700,264	4,918,699
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	4,218,435	700,264	4,918,699

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	国内IT事業	海外IT事業	計
請負	1,427,420	318,023	1,745,444
プロダクト	192,756	220,692	413,449
準委任及び保守	2,228,847	53,500	2,282,347
その他	338,046	—	338,046
顧客との契約から生じる収益	4,187,070	592,216	4,779,287
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	4,187,070	592,216	4,779,287

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しており、下記の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

## ① 請負契約に係る収益認識

顧客との請負契約に基づいて目的物を引き渡す義務を負っています。当該履行義務は原則として一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、主として原価比例法（インプット法）により算出しております。

ただし、契約の内容がシステム基本設計書作成業務又はプログラム作成業務である場合において、当該契約が他の契約と結合されない場合は、一時点で充足される履行義務として、顧客検収時に収益を認識しております。

## ② プロダクト販売に係る収益認識

プロダクト販売契約は、顧客との契約に基づいてプロダクトを引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は一時点で充足される履行義務と判断し、プロダクトを顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

## ③ 準委任及び保守契約に係る収益認識

準委任及び保守契約は、顧客との契約に基づいて契約期間にわたりサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。

## 3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

## (1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	1,372,654	854,263
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	854,263	785,567
契約資産（期首残高）	472,623	1,046,645
契約資産（期末残高）	1,046,645	569,264
契約負債（期首残高）	61,194	53,309
契約負債（期末残高）	53,309	57,158

(注) 連結貸借対照表上、契約負債は流動負債の「その他」に含まれております。

契約資産は、顧客との請負契約について進捗度に応じて一定期間にわたり認識した収益にかかる未請求売掛金であります。契約資産は、顧客の検収時に顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主にシステムに係る保守サービス契約を顧客と締結した時点に一括で受領した保守サービス代金のうち、保守期間が経過していない前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、52,273千円であります。また、過去の期間に充足した履行義務から、前連結会計年度に認識した収益の額はありません。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、49,890千円であります。また、過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額はありません。

## (2) 残存履行義務に配分した取引価格

システムに係る保守サービス契約の残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	49,890	56,714
1年超	3,418	443
合計	53,309	57,158

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当期末現在、当社、連結子会社6社（国内3社、海外3社）により構成されております。日本国内においては、システムインテグレーションを主体として、受託システム開発、自社で開発・制作したソフトウェア、クラウドサービスの販売等のITサービスを提供する事業であり、当社、アイード株式会社、及びSEVEN&EIGHT SYSTEM株式会社及びOmniXuttle株式会社で展開しております。海外においては、中国、香港等を中心とした海外でITサービスを提供する事業であり、璞華国際科技（武漢）有限公司、璞華供給鎖（蘇州）有限公司及び方正環球科技有限公司で展開しております。

したがって、当社グループは地域別のセグメントから構成されており、「国内IT事業」と「海外IT事業」の2つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

## I 前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額 (注)2
	国内IT事業	海外IT事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,218,435	700,264	4,918,699	—	4,918,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,808	970,240	1,009,048	△1,009,048	—
計	4,257,243	1,670,504	5,927,748	△1,009,048	4,918,699
セグメント利益	58,222	48,218	106,441	△27,785	78,655
セグメント資産	3,436,631	1,990,869	5,427,500	△292,589	5,134,910
セグメント負債	1,424,137	698,237	2,122,374	△290,623	1,831,751
その他の項目					
減価償却費	48,983	40,051	89,034	—	89,034
のれん減損損失	—	—	—	—	—
その他の減損損失	—	—	—	—	—
のれん償却費	41,428	125,837	167,265	—	167,265
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(△は 減少額)	△7,065	392,790	385,725	△3,381	382,343

(注) 1. セグメント利益の調整額△27,785千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## II 当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額 (注)2
	国内IT事業	海外IT事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,187,070	592,216	4,779,287	—	4,779,287
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,007	1,021,759	1,045,766	△1,045,766	—
計	4,211,077	1,613,976	5,825,054	△1,045,766	4,779,287
セグメント利益	15,251	5,805	21,056	15,493	36,549
セグメント資産	3,522,370	2,393,088	5,915,459	△1,129,442	4,786,016
セグメント負債	1,224,068	1,024,792	2,248,860	△541,880	1,706,980
その他の項目					
減価償却費	61,809	38,658	100,467	—	100,467
のれん減損損失	206,428	—	206,428	—	206,428
その他の減損損失	50,937	—	50,937	—	50,937
のれん償却費	35,936	124,803	160,739	—	160,739
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(△は 減少額)	△277,614	△123,818	△401,432	△9,566	△410,998

(注) 1. セグメント利益の調整額15,493千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	476.52円	450.84円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	17.88円	△28.52円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、当連結会計年度は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	17.88	△28.52
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	125,997	△195,091
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	125,997	△195,091
普通株式の期中平均株式数	7,045,584	6,841,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2024年12月31日)	当連結会計年度末 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,303,158	3,079,036
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	16,434	16,862
(うち非支配株主持分(千円))	16,434	16,862
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,286,724	3,062,173
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,897,390	6,792,090

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。